

評価項目・得点	評価の理由
<p style="text-align: center;"><b>実績</b> 19 / 50点</p>	<p>2005年のマニフェストには「参議院において否決された民営化関連6法案を次期国会で成立させる」とのみ書かれている。関連法案は総選挙後の第163回国会で成立し、この公約は達成された。公約を実現し、具体的な制度設計を整え、民営化への道筋を作ったという形式的な実績は高く評価できる。民営化のアウトカムとしては、日本郵政が昨年行った満足度調査で、民営化後のサービスについて「満足」との回答が67.3%となるなど、良好な結果が出ている。地域社会との密着性については、全国の郵便局数はほぼ維持され、一時閉鎖された簡易郵便局の対策も進むなど、基本的には維持されているといえる。しかし、業務面では付随業務への拡大が中心で、今後の自立に必要な収益の柱となる業務への本格的な進出はなされていない。収益状況はかんぽ生命を除き概ね良好だが、資金の「官から民へ」という議論とは逆に国債運用比率が上昇しており、民営化の最大の目的のひとつだった資金のより自由な運用は、現実には進んでいない。民営化後、日本経済全体の中で収益をあげていくためのビジネスモデルを構築するには至らなかった。</p>
<p style="text-align: center;"><b>実行過程</b> 12 / 20点</p>	<p>郵政民営化推進本部のもとで日本郵政が郵政公社の「企業再生」を企画し、それを郵政民営化委員会が受け、そこでの議論は公開されるという流れで民営化作業は進められた。民営化委員会は3年ごとに進捗状況を見直し、結果を総理大臣に報告するとされている。このようなPDCAサイクルが整備されたことは高く評価できる。ただ、後の各内閣はこのシステムを忠実になぞるのみであり、高い評価はできない。3年ごとの見直しの最初の時期にあたる麻生内閣では、民営化の問題点について活発な議論が行われたが、選挙を見据えて結論は先送りされた。総理自身が「民営化には反対だった」と発言し、「かんぽの宿」問題でも決断が遅れるなど、十分な指導力を発揮したとは評価できない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>説明責任</b> 7 / 30点</p>	<p>国民経済に大きな影響を与える大改革でありながら、小泉内閣時には郵政民営化の意味について政府の側ですら認識の共有がなされておらず、国民への説明責任が果たされたとはいえない。ただ、この改革が構造改革の象徴であり、既得権益構造の打破にあるという政治論のレベルでは、国民への説明は成功したといえる。安倍・福田内閣は郵政民営化へのコミットメントを明確に示さず、民営化された郵政事業の全体的な将来像の提示はなされなかった。麻生内閣でも、郵政民営化委員会での見直し作業を言い訳として説明責任を回避しようとする姿勢や、「民営化に反対だった」という答弁、民営化担当大臣である鳩山前総務相自身が提起した「かんぽの宿」問題への対応や、更迭の理由の明確な説明がないことなどを考えると、説明責任の評価は低いものとなる。</p>